



ユビキタス社会実現に貢献する
アルファシステムズをもっと知っていただくために

第 39 期 報 告 書

2010年4月1日から2011年3月31日まで



ネットワーク管理システムや 携帯端末システムの開発を中心に 受注の拡大を図ってまいりました

株主の皆様には、ますますご清栄のことと拝察申し上げますとともに、平素よりのご支援ならびにご愛顧に対し、厚く御礼申し上げます。

また、このたびの東日本大震災に際し、被災された皆様に謹んでお見舞い申し上げ、一日も早く復興されますよう心からお祈り申し上げます。

ここに第39期の決算がまとまりましたのでご報告させていただきます。

第39期におけるわが国の経済は、世界経済の改善により輸出や生産が緩やかに増加し、回復基調にありましたが、急速な円高の進行とともに、経済政策効果

の一巡や個人消費を支える雇用・所得環境が引き続き厳しい状況にあったことから、年度後半にかけて景気の回復は減速傾向となりました。

また、2011年3月に発生いたしました東日本大震災の経済に与える影響は計り知れず、先行きの情勢を見極めることが困難な状況となっております。

情報通信業界におきましては、次世代ネットワーク(NGN)や次世代移動体通信(LTE)といった次世代の通信インフラ整備への投資が続き、これらの通信インフラを利活用するためのサービス基盤や応用システムの開発が進められました。特に、ネットワーク上に

あるアプリケーションやサーバ等のITリソースをサービスとして提供・利用する「クラウドコンピューティング」や、家電・モバイル端末をネットワークにつなげて様々なサービスを実現する「ホームICT」のような新たなサービス基盤の開発に具体的な進展がみられました。また、モバイル分野ではスマートフォンやタブレット端末の台頭により、モバイル端末の新たな活用に向けたサービスが創出されつつあります。しかしながら、システム開発分野におきましては、企業のIT投資が依然抑制傾向にあることから、厳しい受注環境が続きました。

このような事業環境の中で、当社は、今後の通信市場の動向に注視しながら、ネットワーク管理システムや携帯端末システムの開発を中心に、受注の拡大を図ってまいりました。また、持続的な成長に向け、基幹系通信システム分野以外の受注を拡大すべく、積極的な営業を展開してまいりましたが、一部で不採算案件が発生したことにより、売上高は24,835百万円(前年同期比3.8%減)、営業利益は1,478百万円(前年同期比54.2%減)、経常利益は1,565百万円(前年同期比52.7%減)、当期純利益は882百万円(前年同期比49.6%減)となりました。

不採算案件の発生に伴い当期業績が減収減益となり、株主の皆様にご心配とご迷惑をおかけした

ことを心よりお詫び申し上げます。しかしながら、第39期の株主の皆様への配当につきましては、「安定的な配当」の観点から当初の予定通り、1株当たり年間40円(中間20円、期末20円)とさせていただきます。

第40期につきましては、東日本大震災による当社の人的及び物的被害、ならびに事業継続に支障をきたす重大な損害は発生しておりませんが、顧客企業における震災被害やそれによる設備投資・開発計画への影響は、今後、顕在化してくるものと予想しております。また、首都圏における電力不足の影響は極めて不透明であります。したがって、企業活動の自粛や投資の抑制、個人消費の縮小等の諸事象が当社の事業活動に及ぼす影響を現時点で合理的に予測することは、難しい状況にあります。

このような厳しい経営環境が続くことが予想されますが、全社員が一丸となりまして、売上・収益の拡大を図り、株主価値向上にベストを尽す所存であります。

株主様におかれましては、何卒、一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2011年6月

代表取締役社長 小澤 純理

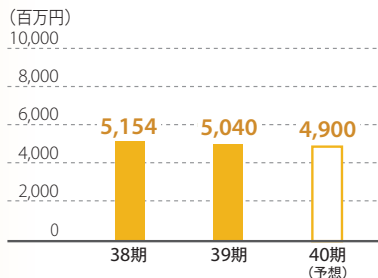
事業区分別状況

事業区分別の概況と次期見通し

ノードシステム

当期につきましては、伝送システム関連及び構内交換機（PBX）関連の売り上げは増加しましたが、次世代ネットワーク（NGN）関連及び既存の交換システム関連開発の受注は減少した結果、売上高は5,040百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

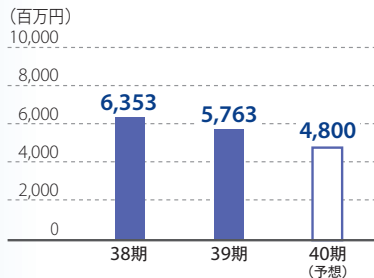
次期の見通しにつきましては、NGN関連の受注は、当期並みを予想しておりますが、PBX関連の受注に減少が見込まれます。次期の売上高は4,900百万円（前年同期比2.8%減）を見込んでおります。



モバイルネットワークシステム

当期につきましては、携帯端末関連の売り上げは増加しましたが、第3世代移動体通信に関わるシステム開発が終息傾向にあり、無線基地局関連の売り上げは減少した結果、売上高は5,763百万円（前年同期比9.3%減）となりました。

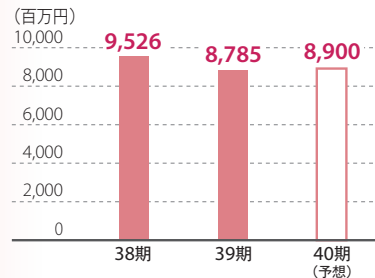
次期の見通しにつきましては、第3世代移動体通信に関わるシステム開発の受注が減少傾向にあります。また、携帯端末の開発におきましては、従来型の携帯電話からスマートフォンへの体制シフトが進んでおり、今後の開発見通しに不透明な部分があることから、業務量の一時的な減少を予測しております。次期の売上高は4,800百万円（前年同期比16.7%減）を見込んでおります。



ネットワークマネジメントシステム

当期につきましては、現行ネットワークの更新に伴う開発関連の売り上げは増加しましたが、第3世代移動体通信に関わるシステム関連の売り上げは減少した結果、売上高は8,785百万円（前年同期比7.8%減）となりました。

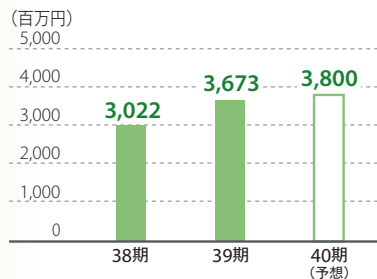
次期の見通しにつきましては、NGN関連の受注は、堅調な推移を見込んでおります。次期の売上高は8,900百万円（前年同期比1.3%増）を見込んでおります。



オープンシステム

当期につきましては、官公庁向けシステム関連及びインターネットビジネスシステム関連の売上げが増加した結果、売上高は3,673百万円（前年同期比21.5%増）となりました。

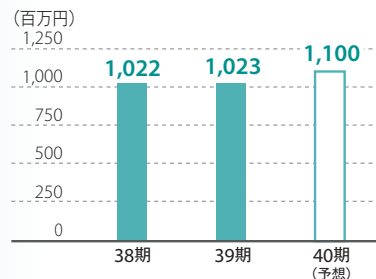
次期の見通しにつきましては、企業情報システム及びビジネスアプリケーション関連の受注拡大を図ってまいります。次期の売上高は、3,800百万円（前年同期比3.4%増）を見込んでおります。



組み込みシステム

当期につきましては、車載システム等の制御ソフトウェア関連の売上げは減少しましたが、複合機関連の売上げが堅調に推移した結果、売上高は1,023百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

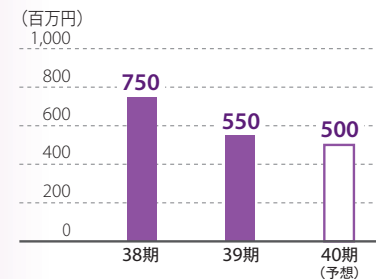
次期の見通しにつきましては、複合機等の制御ソフトウェア関連の受注拡大を図ってまいります。次期の売上高は、1,100百万円（前年同期比7.5%増）を見込んでおります。



その他

当期につきましては、統合サービス及び製品販売関連の売上げが減少した結果、売上高は550百万円（前年同期比26.6%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、自社製品のソリューション販売に注力してまいります。次期の売上高は、500百万円（前年同期比9.2%減）を見込んでおります。



決算のご報告

貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	第39期	第38期
	2011年3月31日現在	2010年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	23,266	21,129
現金及び預金	12,490	12,021
売掛金	6,363	7,351
仕掛品	1,454	71
その他	2,960	1,685
貸倒引当金	△2	△0
固定資産	15,386	15,638
有形固定資産	9,738	9,948
建物(純額)	4,715	4,948
工具、器具及び備品(純額)	140	180
土地	4,756	4,756
その他	125	62
無形固定資産	66	65
投資その他の資産	5,581	5,624
投資有価証券	3,381	3,884
その他	2,199	1,739
資産合計	38,652	36,768

科目	第39期	第38期
	2011年3月31日現在	2010年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	6,408	5,008
買掛金	800	973
短期借入金	500	500
未払費用	1,157	1,202
未払法人税等	743	668
賞与引当金	791	775
受注損失引当金	1,790	—
その他	625	887
固定負債	1,902	1,800
長期末払金	605	605
退職給付引当金	1,225	1,124
その他	71	71
負債合計	8,310	6,809
(純資産の部)		
株主資本	30,337	29,950
資本金	8,500	8,500
資本剰余金	8,647	8,647
利益剰余金	13,204	12,817
自己株式	△14	△14
評価・換算差額等	4	9
その他有価証券評価差額金	4	9
純資産合計	30,342	29,959
負債純資産合計	38,652	36,768

損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	第39期	第38期
	2010年4月 1日から 2011年3月31日まで	2009年4月 1日から 2010年3月31日まで
売上高	24,835	25,828
売上原価	20,051	19,292
売上総利益	4,784	6,536
販売費及び一般管理費	3,305	3,309
営業利益	1,478	3,226
営業外収益	114	120
営業外費用	27	35
経常利益	1,565	3,312
特別利益	—	0
特別損失	65	314
税引前当期純利益	1,500	2,998
法人税、住民税及び事業税	1,381	1,377
法人税等調整額	△763	△130
当期純利益	882	1,752

キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	第39期	第38期
	2010年4月 1日から 2011年3月31日まで	2009年4月 1日から 2010年3月31日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	1,812	1,866
投資活動による キャッシュ・フロー	△348	836
財務活動による キャッシュ・フロー	△494	△494
現金及び現金同等物に係る 換算差額	—	—
現金及び現金同等物の 増減額（△は減少）	968	2,208
現金及び現金同等物の 期首残高	12,673	10,464
現金及び現金同等物の 期末残高	13,642	12,673

iPhone向けDLNAクライアント『Media Link

製品概要

Apple社のApp Storeにて2009年6月からコンテンツの再生機能に特化したiPhone向けDLNAクライアント「Media Link Player Lite」を無償リリースしてまいりました。これまで世界中のiPhone/iPod touch/iPadユーザに利用されており、合わせて40万本以上がダウンロードされています。

DLNA対応機器が増える中、DLNAクライアントの利用シーンは再生機能だけに留まらないと考え、このたび大幅に機能追加を行ったiPhone向けDLNAクライアント『Media Link Player』を開発しました。『Media Link Player』では再生機能に加え、「複数のパソコン/NAS(ネットワーク対応のハードディスク)のコンテンツを横断して検索」できるとともに「リッチなユーザインタフェースでテレビやオーディオ機器を操作」できます。

特長

1 パソコン/NASのコンテンツを横断検索

家庭内ではデジタルコンテンツの増加に伴うNASの利用など、コンテンツが複数のハードディスクに分散して保管されているケースが増えています。そこで、『Media Link Player』では、シームレスなコンテンツ検索を実現する「横断検索機能」を搭載しました。

この機能により、コンテンツが複数の機器に点在していても、観たい動画・写真や聴きたい楽曲に素早くアクセスでき、コンテンツを探す手間とストレスを解消します。

2 iPhoneをリモコンにして、テレビやオーディオ機器を操作

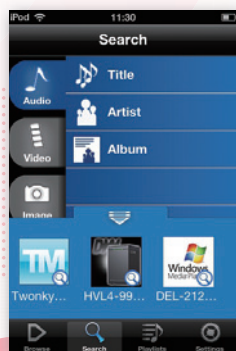
検索したデジタルコンテンツは、「コントローラ機能」によりコンテンツをiPhoneで観たり、聴いたりするだけではなく、DLNA対応の大画面テレビやオーディオ機器で楽しむことができます。

Player』を発売

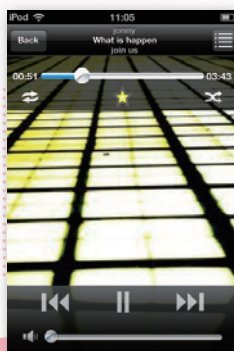
発売場所及び価格

iPhone向けDLNAクライアント『Media Link Player』は、Apple社のApp Store内で600円にて発売中です。

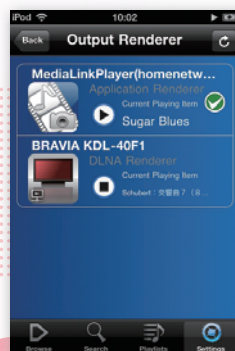
<http://itunes.apple.com/jp/app/media-link/id401110289/>



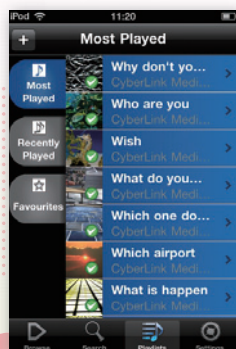
横断検索機能



音楽再生画面



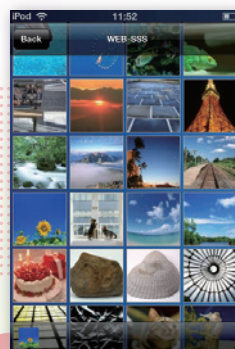
再生先選択機能



プレイリスト機能



スライドショー機能



写真サムネイル表示

会社概要

(2011年3月末現在)

◆ 商号	株式会社アルファシステムズ	◆ 役員	代表取締役会長 石川義昭	代表取締役副会長 石川有子
◆ 設立年月日	1972年10月11日		代表取締役社長 小澤純理	代表取締役副社長 石川英智
◆ 資本金	85億55万円		専務取締役 高田諭志	専務取締役 土倉勝美
◆ 従業員数	2,518名		常務取締役 浅岡 栄	常務取締役 黒田憲一
			取締役 高田俊文	取締役 赤崎功次
			常勤監査役 古賀一範*	常勤監査役 霜田淳一
			監査役 杉本 聡	監査役 中田 晃
			執行役員 西村誠一郎	執行役員 川原陽作

*古賀一範は、2011年4月3日に逝去し、同日をもって監査役を退任いたしました

企業理念

❖常に発展する技術者集団

私たちは、特に技術革新の激しい通信業界において「社会に貢献するために真の発展を目指す企業でありたい」という強い想いを抱いております。これまで30年以上に渡ってこれほど深く基幹系通信システムの開発に携わってこられたのも、新しい技術への飽くなき挑戦を通して自らの技術を向上させる事を喜びとして成長してきた事によります。通信・放送の融合時代を迎え、まさに激動の時代を迎える通信業界ですが、今後は次世代のユビキタス社会におけるイノベーションを創造するコミュニケーション・システム・クリエイターを目指してまいります。

❖発展の成果を社会に常に還元する企業

いま、様々なサービスが融合するユビキタス社会が到来しています。その基盤として重要度を増しているのが、ユビキタス社会を水面下で支える情報通信ネットワークです。当社は、この進化し続ける情報通信社会を創造する企業として、地位の確立を目指しています。そのために、人材開発、開発環境の整備、研究開発などの先行投資を行い、経営基盤の充実と企業価値の拡大を図ってまいります。それにより、高い技術力で強力な開発体制を維持・向上させ、お客様が満足する高品質なシステムを提供していくことで、社会の発展に寄与してまいります。

私たちは、「ソフトウェアサービス」という企業活動により、情報通信技術の活用による社会的課題の解決に貢献してまいります。また、発展の成果からさらなる企業価値の拡大を図ることで、社会に貢献してまいります。

株式の状況

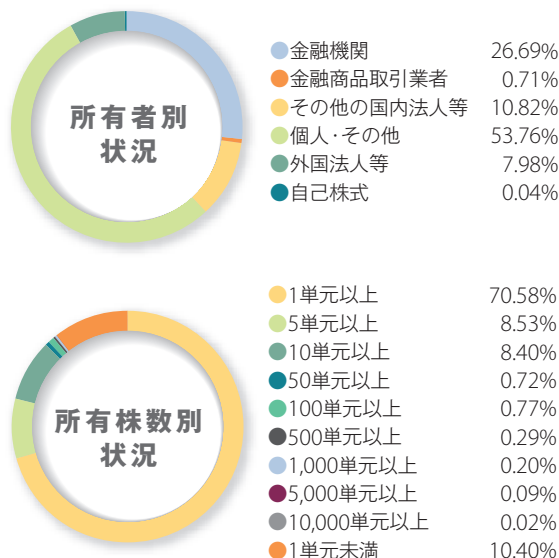
(2011年3月末現在)

- ◆ 発行可能株式総数 30,000,000株
- ◆ 発行済株式の総数 12,373,500株
- ◆ 株主数 4,443名
- ◆ 大株主

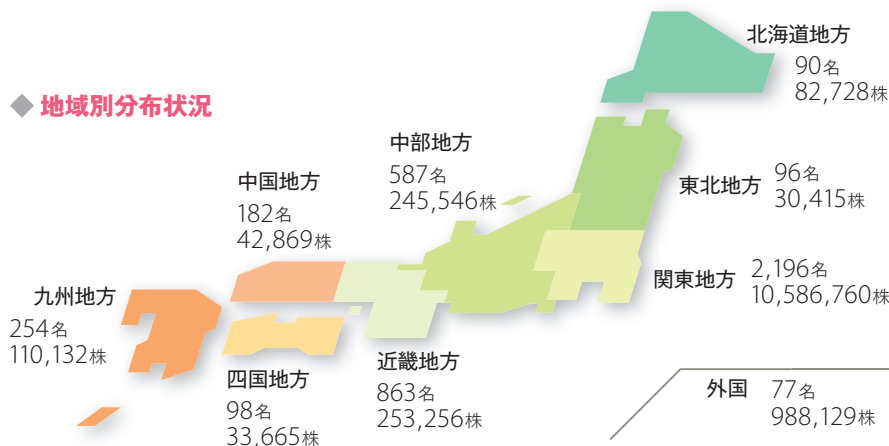
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
石川義昭	4,002,150	32.35
日本スタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	783,600	6.33
株式会社オルビック	746,524	6.03
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 富士通口 再信託受託者 資産管理サービス 信託銀行株式会社	663,240	5.36
アルファシステムズ従業員持株会	632,488	5.11
株式会社シー・アール・シー	436,250	3.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	422,300	3.41
石川有子	330,000	2.66
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金信託口)	232,900	1.88
ステートストリートバンクアンドトラスト カンパニー505104	232,547	1.88

(注) 持株比率は、自己株式(5,365株)を控除して計算しております。

株式分布状況



地域別分布状況



株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 電話：0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.alpha.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

お知らせ

ご注意

- (1) 株主様の住所変更、配当金の振込みのご指定、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- (3) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



株式会社アルファシステムズ

〒150-0002 東京都渋谷区渋谷2丁目17番5号
電話 03-3486-5111(代表) FAX 03-5466-7755
<http://www.alpha.co.jp/>

